

JASDAQ
CODE : 9906

第53期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

 **藤井産業株式会社**

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第53期中間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高騰による不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴って製造業の設備投資の増加傾向が続き、個人消費や住宅投資も堅調に推移しました。しかしながら、地方の建設業においては公共投資の削減から、受注量の減少と受注単価の下落傾向が続いており、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは素材価格の高騰に伴った仕入価格の上昇局面が見られる中、適正利潤の確保のための利益管理の強化を前期に引き続き推進するとともに、機器制御部門での太田地区への開設や電設資材事業での石岡営業所への出店などエリアの拡大にも努めてまいりました。また、全社でのISO14001の取得活動（平成18年11月2日拡大認証取得）を行い、環境負荷の減少と環境関連商材の普及拡大を推進してまいりました。

こうした結果、施工事業の売上高が低調だったものの、主力の電設資材事業や機器制御部門の販売が順調に推移し、当中間連結会計期間の連結売上高は249億34百万円（前年同期比8.2%増）となり、経常利益は6億60百万円（前年同期比48.0%増）となりました。中間純利益につきましては、貸倒発生率の減少から貸倒引当金戻入益の計上もあって、3億99百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

■電設資材

活発な民間設備投資を背景に物件受注関係が好調に推移したことや、夏季シーズンの天候不順の影響があったにもかかわらず、新規顧客の獲得によりルームエアコンやパッケージエアコンも前年同期を上回ることができました。また、オール電化商材としてのIHクッキングヒーター、エコキュートも順調に販売台数を伸長することができました。これらの結果、売上高は133億89百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

■産業システム

製造業の生産拡大や設備増強を背景に、機器制御部門は工作機械や制御機器を中心に好調に推移しました。また、情報システム部門は文教関係のパソコン導入案件の大口受注から前年同期を大きく上回る推移となり、設備システム・土木建設機械部門も前年同期を上回ることができました。これらの結果、売上高は86億99百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

■施工

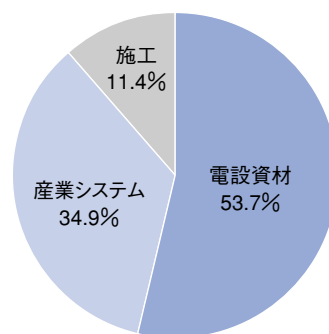
コンクリート圧送工事は前年同期を上回ることができましたが、建設資材は公共工事大幅削減の影響を受けて、土木資材、ヘーベル工事、金属外壁工事が低調な推移となり、また総合建築も上期完工高に結び付く物件が少なく、それぞれ前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は28億46百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

●セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前中間期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
電 設 資 材	12,419	13,389	26,602
産業システム	7,370	8,699	16,903
施 工	3,249	2,846	8,289
合 計	23,040	24,934	51,795

売上高構成比（当中間期）



●中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する建設業界は、当面は高水準の民間設備投資が見込まれておりますが、大局的には緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会での建設需要の減少が見込まれ、需要の拡大は見込めない状況下にあります。

このような現状認識のもと、当社グループは①関東地域における拠点作りの推進、具体的には関東地域における出店加速、財務力・信用力を活かしたM&Aの推進 ②新エネルギー・新ビジネスモデルの確立、具体的には太陽光発電システムや燃料電池等の環境商材への取り組みとESCO事業やあかり安心サービス事業の早期確立、オール電化・省エネ機器・セキュリティシステム等の提案活動の強化 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

当面の課題といたしましては、「新ビジネスモデルの挑戦と推進」「利益管理の強化」「ISOシステムの熟成と展開」を掲げ推進しております。具体的には、上記に掲げた新事業の早期確立。原材料の値上がりによる仕入価格の上昇が予想される中で、適正な利潤を確保するための利益管理の強化、併せて与信管理の充実を図り、不良債権の防止に努めること。ISOシステムを有効活用し、顧客満足度の更なる向上と環境問題に関わる情報及び製品サービスに積極的に取り組むことを推進しております。

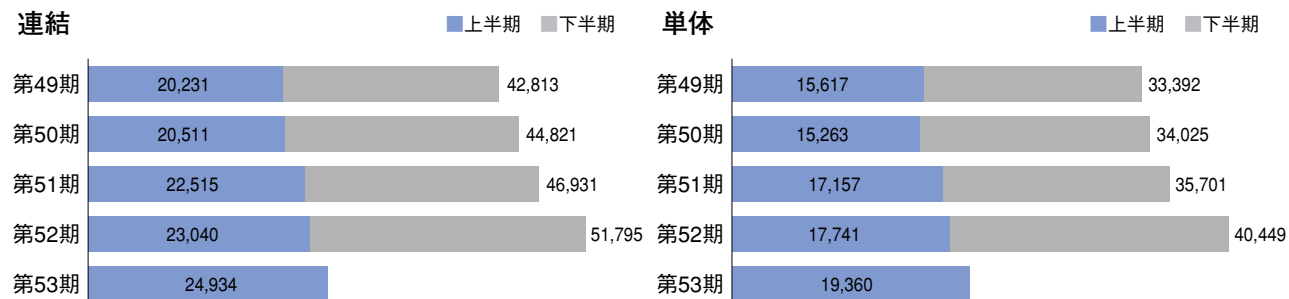
何卒、株主のみなさまには今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

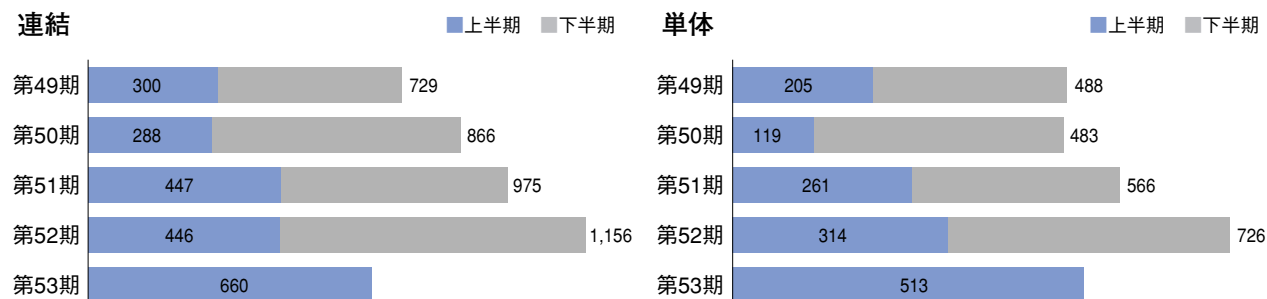
代表取締役社長 藤井 昌一

業績の推移

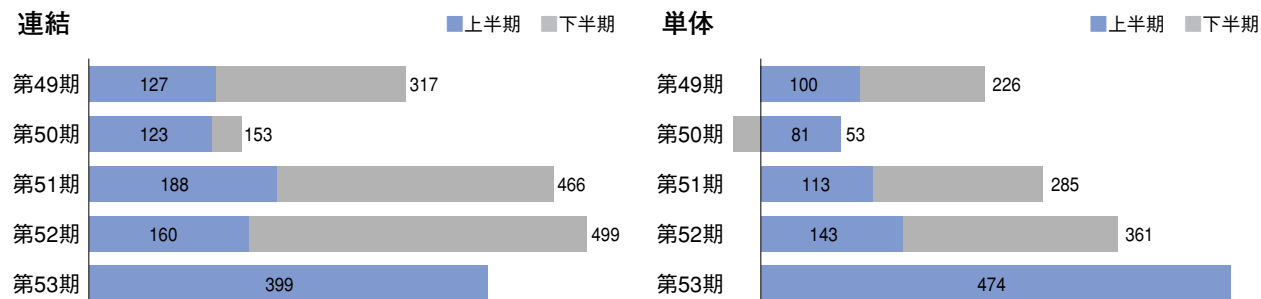
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



中間(当期)純利益 (百万円)



(注) 各期グラフ右外の数値は年度合計額を表示しております。

藤井産業グループの概要

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容	会 社
電 設 資 材	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 当社 大島光電(株) イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)
産 業 シ ス テ ム	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス ■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 ■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス ■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 当社 ■設備システム 当社 ■情報システム 当社 ■土木建設機械 コマツ栃木(株)
施 工	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、スタンオフィス、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務 ■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 当社 ■総合建築 当社 ■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)

(注) 藤井テクノ(株)は、平成18年8月18日付で清算いたしました。

連結決算のご報告

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	21,289	21,921	23,782
現金及び預金	3,134	3,079	3,666
受取手形及び売掛金	13,923	14,457	16,777
たな卸資産	2,484	2,695	2,160
繰延税金資産	135	174	198
預 け 金	1,600	1,500	1,000
そ の 他	187	156	165
貸倒引当金	△ 176	△ 140	△ 185
固定資産	8,418	8,780	8,646
有形固定資産	4,990	5,107	4,910
建物及び構築物	1,362	1,480	1,319
機械装置及び運搬具	181	173	150
土 地	3,376	3,366	3,344
そ の 他	70	86	95
無形固定資産	129	104	114
投資その他の資産	3,297	3,568	3,620
投資有価証券	1,620	1,860	1,988
長期貸付金	180	203	195
繰延税金資産	358	367	328
そ の 他	1,268	1,286	1,267
貸倒引当金	△ 130	△ 149	△ 159
資産合計	29,708	30,702	32,428

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	15,901	16,007	17,987
支払手形及び買掛金	10,385	10,515	12,801
短期借入金	4,110	3,960	3,860
未払法人税等	109	236	300
賞与引当金	269	329	330
そ の 他	1,026	965	694
固定負債	1,316	1,406	1,408
繰延税金負債	133	189	212
退職給付引当金	881	915	908
役員退職慰労引当金	223	250	237
そ の 他	78	51	50
負債合計	17,217	17,414	19,396
少数株主持分			
少数株主持分	894	—	989
資本の部			
資本金	1,883	—	1,883
資本剰余金	2,065	—	2,065
利益剰余金	7,493	—	7,782
その他有価証券評価差額金	204	—	364
自己株式	△ 51	—	△ 52
資本合計	11,595	—	12,043
負債・少数株主持分及び資本合計	29,708	—	32,428
純資産の部			
株主資本	—	12,006	—
資本金	—	1,883	—
資本剰余金	—	2,065	—
利益剰余金	—	8,111	—
自己株式	—	△ 54	—
評価・換算差額等	—	291	—
その他有価証券評価差額金	—	291	—
少数株主持分	—	990	—
純資産合計	—	13,288	—
負債・純資産合計	—	30,702	—

■貸借対照表について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。(単体についても同様です)

■株主資本等変動計算書について

平成18年5月1日施行の会社法に伴い、「剰余金計算書」に代えて、「株主資本等変動計算書」を記載しております。(単体についても同様です)

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	23,040	24,934	51,795
売 上 原 価	19,781	21,427	44,803
売上総利益	3,260	3,507	6,991
販売費及び一般管理費	2,951	3,025	6,108
営業利益	309	481	883
営業外収益	238	231	419
営業外費用	102	53	146
経常利益	446	660	1,156
① 特別利益	—	58	22
② 特別損失	37	12	75
税金等調整前中間(当期)純利益	408	705	1,103
法人税、住民税及び事業税	111	258	522
法人税等調整額	108	21	9
少数株主利益(控除)	28	26	72
中間(当期)純利益	160	399	499

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 972	189	△ 664
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 217	△ 318	△ 292
財務活動による キャッシュ・フロー	434	41	133
現金及び現金同等物の期首残高	5,489	4,666	5,489
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,734	4,579	4,666

Point

- ① 特別利益
当中間期の特別利益の主なものは、
貸倒発生率の減少による貸倒引当金戻入益 54百万円
- ② 特別損失
当中間期の特別損失の主なものは、
子会社の事業所移転に伴う減損損失 10百万円
であります。

● 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	1,883	2,065	7,782	△ 52	11,678	364	989	13,032
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 49		△ 49			△ 49
利益処分による役員賞与			△ 21		△ 21			△ 21
中間純利益			399		399			399
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 73	1	△ 72
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	328	△ 1	327	△ 73	1	255
平成18年9月30日残高	1,883	2,065	8,111	△ 54	12,006	291	990	13,288

単体決算のご報告

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	16,190	16,717	17,954
現金及び預金	2,034	1,972	1,816
受取手形	4,525	4,981	5,093
売掛金	7,130	7,002	8,856
商品・原材料	1,131	1,358	1,198
未成工事支出金	973	845	568
繰延税金資産	105	137	161
その他	385	487	367
貸倒引当金	△ 97	△ 66	△ 109
固定資産	5,516	5,685	5,542
有形固定資産	3,095	3,225	3,045
建物	871	956	840
土地	2,046	2,062	2,044
その他	177	206	160
無形固定資産	113	90	99
投資その他の資産	2,308	2,368	2,398
投資有価証券	1,081	1,123	1,209
繰延税金資産	261	268	230
その他	1,025	1,074	1,068
貸倒引当金	△ 60	△ 98	△ 110
資産合計	21,707	22,403	23,497

科 目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	11,492	11,548	13,027
支払手形	1,967	1,268	1,774
買掛金	6,625	7,345	8,619
短期借入金	1,660	1,560	1,510
未払法人税等	42	164	187
前受金	476	351	70
賞与引当金	200	260	258
その他	520	597	607
固定負債	795	827	804
退職給付引当金	607	650	637
役員退職慰労引当金	118	134	126
その他	68	42	40
負債合計	12,287	12,375	13,832
資本の部			
資本金	1,883	—	1,883
資本剰余金	2,065	—	2,065
資本準備金	2,065	—	2,065
利益剰余金	5,434	—	5,602
利益準備金	174	—	174
任意積立金	4,600	—	4,600
中間(当期)未処分利益	659	—	828
その他有価証券評価差額金	88	—	166
自己株式	△ 51	—	△ 52
資本合計	9,419	—	9,665
負債・資本合計	21,707	—	23,497
純資産の部			
株主資本	—	9,908	—
資本金	—	1,883	—
資本剰余金	—	2,065	—
資本準備金	—	2,065	—
利益剰余金	—	6,014	—
利益準備金	—	174	—
その他利益剰余金	—	5,839	—
自己株式	—	△ 54	—
評価・換算差額等	—	119	—
その他有価証券評価差額金	—	119	—
純資産合計	—	10,028	—
負債・純資産合計	—	22,403	—

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
① 売 上 高	17,741	19,360	40,449
売 上 原 価	15,421	16,766	35,436
売 上 総 利 益	2,320	2,594	5,013
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,195	2,272	4,586
営 業 利 益	124	322	426
営 業 外 収 益	221	229	365
営 業 外 費 用	31	38	65
経 常 利 益	314	513	726
② 特 別 利 益	—	168	19
特 別 損 失	37	1	43
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	276	680	703
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	187	329
法 人 税 等 調 整 額	90	18	12
中 間 (当 期) 純 利 益	143	474	361
前 期 繰 越 利 益	516	—	516
中 間 配 当 額	—	—	49
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	659	—	828

Point

① 売上高

当中間期の部門別売上高は、
 電設資材 10,201百万円 (前年同期比 8.8%増)
 産業システム 6,456百万円 (前年同期比 23.2%増)
 施 工 2,702百万円 (前年同期比 13.4%減)
 となりました。

② 特別利益

当中間期の特別利益の主なもの、
 子会社 (藤井テクノ株) の清算による
 子会社清算益 111百万円
 貸倒発生率の減少による貸倒引当金戻入益 54百万円
 であります。

●中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
			利益 準備金	その他利益剰余金					
平成18年3月31日残高	1,883	2,065	174	4,600	828	△ 52	9,498	166	9,665
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				200	△ 200		—		—
剰余金の配当					△ 49		△ 49		△ 49
利益処分による役員賞与					△ 14		△ 14		△ 14
中間純利益					474		474		474
自己株式の取得						△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								△ 47	△ 47
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	200	211	△ 1	410	△ 47	362
平成18年9月30日残高	1,883	2,065	174	4,800	1,039	△ 54	9,908	119	10,028

グループ会社のご紹介 (重要な子会社等)

(平成18年9月30日現在)

コマツ栃木株式会社

- 事業内容 土木建設機械の販売、整備、賃貸
- ・本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12
☎028-662-6093
- ・代表者名 工藤 康典
- ・資本金 100百万円 (議決権比率 60%)
- ・拠点 宇都宮東・宇都宮西・小山・佐野・那須・真岡・今市

藤井通信株式会社

- 事業内容 通信・情報関連設備の設計、施工
- ・本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-3122
- ・代表者名 阿部 稔
- ・資本金 10百万円 (議決権比率 100%)

大島光電株式会社

- 事業内容 電設資材の販売
- ・本社 ☎379-2165 群馬県前橋市上長磯町305番地1
☎027-261-1181
- ・代表者名 大島 初雄
- ・資本金 50百万円 (議決権比率 100%)
- ・拠点 前橋・沼田・新田

藤和コンクリート圧送株式会社

- 事業内容 コンクリート圧送業
- ・本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地43番地87
☎028-663-2678
- ・代表者名 阿久津 聰
- ・資本金 20百万円 (議決権比率 100%)

株式会社イーエムシー

- 事業内容 電設資材の販売
- ・本社 ☎370-0006 群馬県高崎市問屋町三丁目8番地5
☎027-370-5131
- ・代表者名 塩野 保
- ・資本金 50百万円 (議決権比率 90%)
- ・拠点 高崎・伊勢崎・深谷

栃木小松フォークリフト株式会社

- 事業内容 産業車両の販売、整備、賃貸
- ・本社 ☎321-0911 栃木県宇都宮市問屋町3172番地36
☎028-656-2650
- ・代表者名 菊地 哲行
- ・資本金 30百万円 (議決権比率 32%)
- ・拠点 宇都宮南・宇都宮北・小山・両毛・鹿沼・那須塩原

弘電商事株式会社

- 事業内容 電設資材の販売
- ・本社 ☎320-0844 栃木県宇都宮市菊水町2番11号
☎028-636-2751
- ・代表者名 桐生 一夫
- ・資本金 49百万円 (議決権比率 100%)
- ・拠点 宇都宮・栃木・古河

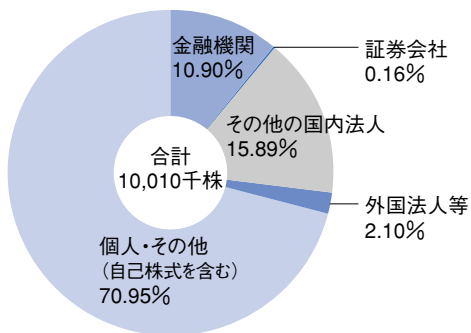
会社プロフィール

●株式の概要（平成18年9月30日現在）

■発行済株式総数	10,010,000株
■単元株式数	1,000株
■株主数	716名
■大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
藤井 清	2,445	24.92
藤和興業(株)	865	8.82
藤井産業取引先持株会	590	6.01
藤井セツ工	459	4.68
藤井産業社員持株会	431	4.39
(株)足利銀行	394	4.02
野中 幹 男	312	3.18
(株)群馬銀行	308	3.14
花咲 実	302	3.08
藤井コンサル(株)	271	2.76

■所有者別持株比率



●会社概要（平成18年9月30日現在）

■商号	藤井産業株式会社 (Fuji Sangyo Corporation)
■本社	〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3 ☎028-662-6060 (代表)
■設立年月日	昭和30年12月27日
■資本金	1,883百万円
■従業員数	481名 (契約社員67名含む)
■役員	

取締役社長 (代表)	藤井 昌	一 稔
専務取締役	阿部 初雄	雄 初
常務取締役	大島 山英	英 山
常務取締役	久津 藤昭	昭 藤
取締役	齋藤 英喜	喜 藤
取締役	石下 本一	一 石
取締役	秋本 上裕	裕 本
取締役	青川 林四郎	郎 川
取締役	小荒井 晃	晃 井
監査役 (常勤)	高橋 澤一	一 橋
監査役	高橋 晃	晃 橋
監査役	高橋 晃	晃 橋

(注) 監査役高橋晃氏及び竹澤一郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 監査法人トーマツ

■事業所（平成18年11月1日現在）

支店	栃木県：小山支店…☎323-0826 小山市雨ヶ谷750番1
	足利支店…☎326-0333 足利市間屋町1177番地16
	茨城県：水戸支店…☎310-0914 水戸市小吹町1112番地の3
	つくば支店…☎300-0847 土浦市卸町二丁目8番8号
	群馬県：前橋支店…☎371-0013 前橋市西片貝町五丁目28番地10
	埼玉県：さいたま支店…☎337-0001 さいたま市見沼区丸ヶ崎973番地
	東京都：東京支店…☎101-0047 千代田区内神田一丁目15番8号 (内神田アマイビル2階)
	宮城県：東北支店…☎980-0022 仙台市青葉区五橋一丁目4番24号 (ライオンズビル五橋602)
営業所	栃木県：電材西営業所…☎322-0016 鹿沼市流通センター46番地
	栃木営業所…☎328-0071 栃木市大町25番25号
	黒磯営業所…☎325-0013 那須塩原市鍋掛字鍋掛原1088番地144
	大田原営業所…☎324-0041 大田原市本町一丁目2705番地58
	佐野営業所…☎327-0003 佐野市大橋町3232番地10
茨城県：古河営業所…☎306-0226 古河市女沼880番地5	
	下館営業所…☎308-0841 筑西市二木成998番地1
	水海道営業所…☎303-0016 常総市新井木町821番地
	日立営業所…☎316-0003 日立市多賀町四丁目3番18号
	日立大みか営業所…☎319-1222 日立市久慈町六丁目10番17号
	竜ヶ崎営業所…☎301-0839 龍ヶ崎市出し山町142番地1
	石岡営業所…☎315-0038 石岡市旭台三丁目10番18号
群馬県：太田営業所…☎373-0815 太田市東別所町502番地1	
福島県：福島営業所…☎963-8041 郡山市富田町字北向9番地1 (ヒルズサイドテラス306)	

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
単元株式数	1,000株
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞

■ホームページアドレス

<http://www.fujii.co.jp>

当社に関するさまざまな情報がご覧になれます。

